

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第57期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 松尾電機株式会社

【英訳名】 MATSUO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 清水 巧

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332 - 0871(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務・経理部門長 竹野井 薫

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332 - 0871(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務・経理部門長 竹野井 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	4,370,865	4,388,298	4,140,278	8,931,078	8,581,445
経常利益又は 経常損失() (千円)	133,922	108,257	11,551	216,831	161,474
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	177,484	112,032	21,460	711,055	136,877
純資産額 (千円)	12,127,374	11,777,729	11,806,862	11,881,994	11,732,045
総資産額 (千円)	14,832,263	14,961,628	14,683,609	15,187,888	14,686,534
1株当たり純資産額 (円)	448.94	436.21	450.15	439.94	447.20
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失() (円)	6.49	4.14	0.81	26.17	5.11
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.7	78.7	80.4	78.2	79.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	417,058	286,561	452,741	930,633	907,777
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,903	208,168	235,965	359,932	591,574
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	419,367	102,362	113,496	466,700	291,103
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	849,257	1,049,842	1,201,590	1,071,175	1,098,531
従業員数 (名)	661	607	577	620	592

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	4,311,445	4,379,534	4,087,050	8,823,420	8,536,435
経常利益又は 経常損失() (千円)	143,705	78,103	20,383	212,110	133,931
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	183,428	88,276	31,199	671,664	110,574
資本金 (千円)	2,219,588	2,219,588	2,219,588	2,219,588	2,219,588
発行済株式総数 (株)	27,040,000	27,040,000	27,040,000	27,040,000	27,040,000
純資産額 (千円)	12,330,734	12,002,460	12,039,178	12,132,998	11,955,858
総資産額 (千円)	14,848,925	15,017,344	14,773,075	15,253,897	14,742,055
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)				2.00	2.50
自己資本比率 (%)	83.0	79.9	81.4	79.5	81.1
従業員数 (名)	546	514	491	527	501

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益(損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
タンタルコンデンサ製造部門	336
フィルムコンデンサ製造部門	63
回路保護部品製造部門	41
販売・管理部門	137
合計	577

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	491
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員です。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の電子工業界におきましては、民生用電子機器の生産額は、液晶テレビ及びカーナビゲーションシステムの生産が好調に推移したものの、デジタルカメラが大幅に減少したため前年同期に比べて減少しました。産業用電子機器の生産額につきましても、携帯電話等の無線通信機器の生産減の影響により前年同期に比べて減少しました。電子部品・デバイスの生産額につきましては、民生用電子機器及び産業用電子機器の生産額が減少したことにより前年同期に比べて減少しました。とりわけ、当社グループの主力製品であるタンタルコンデンサにつきましても、生産数量・金額ともに大幅に減少しました。

このような環境のもとで、当社グループは、自動車向けチップタンタルコンデンサ及び回路保護部品の販売を積極的に行う一方、海外営業力の強化、原価低減及び製品の一層の品質向上に注力しました。また、チップタンタルコンデンサの製品ラインアップの充実、導電性高分子タンタルコンデンサ及び回路保護部品の新製品の開発を推進しました。なお、環境問題に対する取組みにつきましては、リサイクル率の向上、排出物の削減及び電力使用量の削減に関する目標を達成し、鉛等の特定有害物質を含まない製品開発を行いました。

当社グループの業績につきましては、売上高は需要の減少及び販売価格の下落により41億4千万円と前年同期比5.6%減少しました。損益面につきましては、原価低減の効果があったものの需要の減少による収益の低下を補うことができず、営業利益は2千4百万円（前年同期比76.4%減）、経常利益は1千1百万円（前年同期比89.3%減）、中間純利益は2千1百万円（前年同期比80.8%減）となりました。

なお、「第2 事業の状況」に記載されている売上高、受注高等の金額には消費税等は含まれていません。

事業の部門別の業績は次のとおりです。

主力のタンタルコンデンサにつきましては、自動車向けは堅調であったものの、その他の需要が低調であったため、売上高は32億4千9百万円と前年同期比6.1%減少しました。総売上高に占める比率は78.4%と前年同期に比べて0.5ポイント低下しました。

フィルムコンデンサにつきましては、自動車を中心とした産業用電子機器向けが減少したため、売上高は2億6千1百万円と前年同期比21.9%減少しました。総売上高に占める比率は6.3%と前年同期に比べて1.3ポイント低下しました。

回路保護部品につきましては、産業用電子機器向けは減少したものの、デジタル機器を中心とした民生用電子機器向け及び海外売上が増加したため、売上高は6億2千9百万円と前年同期比6.6%増加しました。総売上高に占める比率は、15.1%と前年同期に比べて1.7ポイント上昇しました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

海外売上高は増加したものの国内売上については数量、金額とも減少し、売上高は40億8千7百万円と前年同期比6.6%の減少となりました。営業損益については原価低減を推進しましたが、売上高減少の影響を補いきれず営業利益は2千5百万円と前年同期比79.3%の減少となりました。

米国

販売価格の下落による受注の減少、また米国内生産拠点の東南アジア・中国への移転による需要の減少により、売上高は1億6千2百万円と前年同期比15.3%減少しました。これに対し、新規販売先の開拓、コストの見直しなど実施しましたが、営業損益は27万円の損失となりました。

(注) 当社グループ(当社及び連結子会社)は、事業の種類別セグメントについては単一セグメントのため、事業の部門別の業績について記載していません。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物の中間期末残高は前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し、12億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益及び減価償却費が減少しましたが、たな卸資産が減少し、役員退職慰労金の支払いが減少したこと等により、4億5千2百万円(前年同期比1億6千6百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入、取得による支出が共に増加しましたが、後者が前者を上回ったため、マイナス2億3千5百万円(前年同期比2千7百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が増加したことにより、マイナス1億1千3百万円(前年同期比1千1百万円減)となりました。

フリー・キャッシュ・フローは、2億1千6百万円(前年同期比1億3千8百万円増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	3,020,114	86.9
フィルムコンデンサ部門	240,933	68.5
回路保護部品部門	587,803	93.7
合計	3,848,851	86.4

(注) 金額は、販売価格によっています。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	3,288,962	96.7	401,685	79.2
フィルムコンデンサ部門	265,299	83.3	31,728	90.1
回路保護部品部門	615,949	101.9	68,040	61.8
合計	4,170,211	96.5	501,454	76.8

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	3,249,395	93.8
フィルムコンデンサ部門	261,769	78.0
回路保護部品部門	629,113	106.6
合計	4,140,278	94.3

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)デンソー	997,588	22.7	966,502	23.3
モトローラ(株)			452,847	10.9

モトローラ(株)への前中間連結会計期間の販売実績は231,913千円、総販売実績に対する割合は5.2%です。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っていません。

5 【研究開発活動】

近年、電子機器の小型軽量化・薄型化及び高周波化がますます進み、電子部品の更なる小型化、大容量化、高性能化、高信頼性化及び回路保護のニーズが高まってきています。

当社はこれらの市場ニーズに敏速に対応するために技術開発による製品の改良、開発を基本的な方針として、新製品の開発、現有製品の改良活動に取り組んでいます。また、鉛フリー対応、有害化学物質の管理・削減及び有害大気汚染物質の削減など環境問題に対しても積極的な取り組みを行っています。

当中間連結会計期間の主な研究開発活動は以下のとおりです。

コンデンサ

主力製品であるチップタンタルコンデンサについては、当社がこれまで培ってきた高精度加工技術を駆使した下面電極構造チップタンタルコンデンサの定格のシリーズの拡張を推進しました。回路保護の目的でヒューズを搭載している製品については、ヒューズ部分の鉛フリー対応を推進しました。また既存製品のシリーズについては、基礎技術開発を進めてきました高C/Vパウダーの製品への実用化に取り組み、拡張を進めました。さらには陰極層に従来の二酸化マンガンを代えて導電性高分子を採用し一層の低ESR化の実現を目的とした導電性高分子コンデンサの開発やタンタル以外のコンデンサの開発を推進しています。

フィルムコンデンサにつきましては、製品の一部の内部に鉛を使用した製品に対して鉛フリー対応を推進しました。支出した研究開発費の金額は120百万円です。

回路保護部品

回路保護部品におきましては、大電流に対応した製品の開発、新しい電極構造を採用し実装性を高めた製品の開発を進めています。また電流だけではなく、温度により溶断する製品の開発やサージ電圧の吸収を目的とした製品の開発も推進しています。支出した研究開発費の金額は42百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、当中間連結会計期間末現在下記のとおり変更していません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	福知山工場 (京都府福知山市)	タンタルコンデンサの製造	生産設備	281,900	37,965	自己資金及び借入金	平成17年9月	平成18年3月	(注)4
	コンデンサ開発・技術部門 他(大阪府豊中市)	コンデンサ及び同製造設備の設計開発	開発・量産 試作設備	227,447	146,483	自己資金及び借入金	平成17年9月	平成18年3月	
	回路保護部品 事業部門 (大阪府豊中市)	回路保護部品の製造・開発	生産・開発 設備	31,500		自己資金及び借入金	平成17年10月	平成18年3月	(注)5
島根松尾電子(株)	平田工場他 (島根県出雲市)	フィルムコンデンサ、回路保護部品の製造	生産設備	63,125		自己資金及び借入金	平成17年10月	平成18年3月	(注)6

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていません。
 2 上記の金額は、当中間連結会計期間に完成したものを除いた金額です。
 3 上記の金額には、当中間連結会計期間に新たに確定した金額を含めています。
 4 生産能力は、当中間連結会計期間末と比べ5%増加を予定しています。
 5 原価低減が主たる目的であり、生産能力の増加は僅少です。
 6 原価低減が主たる目的であり、生産能力の増加は僅少です。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	福知山工場 (京都府福知山市)	タンタルコンデンサの製造	生産設備	290,414	平成17年9月	(注)3
島根松尾電子(株)	平田工場他 (島根県出雲市)	フィルムコンデンサ、回路保護部品の製造	生産設備	38,752	平成17年9月	(注)4

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていません。
 2 上記の金額には、当中間連結会計期間に新たに確定したもののうち、当中間連結会計期間に完了したものが含まれています。
 3 前連結会計期間末に於いて製作中であった下面電極構造チップタンタルコンデンサ製造設備484百万円は、最近の需要動向及びユーザー要求スペックに鑑み、一部工法変更を行ない平成17年9月より290百万円相当額の設備を稼働させました。また、拡販活動の結果、ユーザー要求スペックは更に多様化すると見込んでおり、146百万円相当額の設備は、これに対応するための量産試作設備に転用する予定です。従って、福知山工場の生産能力の増加は、当初予定していた5%から減少し3%となるものと見込んでいます。
 4 原価低減が主たる目的であり、生産能力の増加は僅少です。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は「(1) 重要な設備計画の変更」に含めています。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	78,383,013
計	78,383,013

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めています。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	27,040,000	27,040,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	27,040,000	27,040,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		27,040,000		2,219,588		3,341,270

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松尾殖産株式会社	兵庫県宝塚市花屋敷つつじが丘13番5号	3,476	12.85
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	1,893	7.00
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,160	4.29
松尾電機投資会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	1,067	3.94
石橋 仁 至	島根県出雲市平野町1221	816	3.01
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	706	2.61
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	600	2.21
松尾電機従業員持株会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	452	1.67
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	400	1.47
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	350	1.29
計		10,922	40.39

- (注) 1 松尾電機投資会は当社の取引先企業で構成されている持株会です。
2 上記のほか当社所有の自己株式811千株(3.00%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 811,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,893,000	25,893	
単元未満株式	普通株式 336,000		
発行済株式総数	27,040,000		
総株主の議決権		25,893	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれています。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式737株が含まれています。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機株式会社	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	811,000		811,000	2.99
計		811,000		811,000	2.99

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	255	306	320	293	283	338
最低(円)	235	240	258	258	262	270

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金	2	2,076,081		2,093,768		2,048,681				
2 受取手形及び売掛金		3,067,089		2,864,983		2,906,326				
3 有価証券		100,161		272,821		214,849				
4 たな卸資産		1,834,008		1,631,612		1,796,882				
5 繰延税金資産		59,944		55,817		55,233				
6 その他		32,290		32,861		15,097				
7 貸倒引当金		8,937		8,645		8,618				
流動資産合計		7,160,639	47.8	6,943,219	47.2	7,028,452	47.8			
固定資産										
1 有形固定資産	1									
(1)建物及び構築物		1,452,047		1,328,706		1,393,389				
(2)機械装置及び 運搬具		2,722,079		2,542,027		2,461,904				
(3)土地		883,813		871,674		883,813				
(4)その他		618,388	5,676,329	37.9	373,700	5,116,109	34.8	684,750	5,423,859	36.9
2 無形固定資産		30,070	0.2	29,931	0.2	29,950	0.2			
3 投資その他の資産										
(1)投資有価証券	2	2,043,553		2,540,868		2,147,957				
(2)その他		51,035	2,094,588	13.9	53,479	2,594,348	17.6	56,314	2,204,271	15.0
固定資産合計		7,800,988	52.1	7,740,389	52.7	7,658,081	52.1			
資産合計		14,961,628	100.0	14,683,609	100.0	14,686,534	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,403,157		1,332,763		1,381,734	
2	2	92,000		93,000		92,000	
3		19,068		17,396		36,048	
4		714,127		417,981		473,207	
		2,228,354	14.8	1,861,141	12.6	1,982,990	13.5
流動負債合計							
固定負債							
1	2	93,000				47,000	
2		474,947		607,358		524,604	
3		298,577		327,659		312,460	
4		82,940		77,680		82,940	
5		6,078		2,907		4,493	
		955,543	6.3	1,015,605	6.9	971,497	6.6
		3,183,898	21.2	2,876,746	19.5	2,954,488	20.1
負債合計							
(少数株主持分)							
(資本の部)							
資本金							
		2,219,588	14.8	2,219,588	15.1	2,219,588	15.1
資本剰余金							
		3,341,270	22.3	3,341,270	22.7	3,341,270	22.7
利益剰余金							
		5,774,589	38.5	5,755,309	39.1	5,799,434	39.4
その他有価証券 評価差額金							
		498,539	3.3	691,568	4.7	572,211	3.8
為替換算調整勘定							
		48,141	0.3	48,535	0.3	49,770	0.3
自己株式							
		8,116	0.0	152,339	1.0	150,689	1.0
		11,777,729	78.7	11,806,862	80.4	11,732,045	79.8
資本合計							
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		14,961,628	100.0	14,683,609	100.0	14,686,534	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	4,388,298	100.0	4,140,278	100.0	8,581,445	100.0
売上原価		3,459,685	78.8	3,272,636	79.0	6,763,221	78.8
売上総利益		928,612	21.1	867,642	20.9	1,818,223	21.1
販売費及び 一般管理費		823,417	18.7	842,907	20.3	1,649,291	19.2
営業利益		105,195	2.3	24,734	0.5	168,932	1.9
営業外収益							
1 受取利息		1,089		2,914		3,272	
2 受取配当金		11,586		12,645		18,519	
3 為替差益		10,995		2,168		2,727	
4 その他		4,947	28,619	3,906	21,634	9,401	33,920
営業外費用							
1 支払利息		2,466		1,522		4,332	
2 たな卸資産評価損		20,902		26,970		31,722	
3 その他		2,187	25,557	6,324	34,817	5,325	41,379
経常利益		108,257	2.4	11,551	0.2	161,474	1.8
特別利益							
1 固定資産売却益	2			420			
2 投資有価証券 売却益		26,682		118,666		80,410	
3 貸倒引当金戻入益		783	27,465	119,086	2.8	1,101	81,512
特別損失							
1 固定資産除却損	3	2,823		82,778		4,378	
2 投資有価証券 評価損		8,000				8,000	
3 たな卸資産廃棄損				19,623		70,245	
4 役員退職金	4	9,400	20,223	102,401	2.4	9,400	92,024
税金等調整前中間 (当期)純利益		115,500	2.6	28,235	0.6	150,962	1.7
法人税、住民税 及び事業税		6,467		6,523		13,281	
法人税等調整額		2,999	3,467	251	6,775	803	14,084
中間(当期)純利益		112,032	2.5	21,460	0.5	136,877	1.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,341,270		3,341,270		3,341,270
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,341,270		3,341,270		3,341,270
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,716,572		5,799,434		5,716,572
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		112,032	112,032	21,460	21,460	136,877	136,877
利益剰余金減少高							
1 配当金		54,015	54,015	65,585	65,585	54,015	54,015
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,774,589		5,755,309		5,799,434

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		115,500	28,235	150,962
2 減価償却費		403,609	327,159	821,326
3 有形固定資産除却損		2,823	82,778	4,378
4 退職給付引当金の増加額		6,170	15,199	20,053
5 役員退職慰労金引当金の 減少額		115,110	5,260	115,110
6 未払賞与の増加(減少 ())額		13,022	341	24,470
7 貸倒引当金の減少額		836	31	1,118
8 受取利息及び受取配当金		12,676	15,559	21,791
9 支払利息		2,466	1,522	4,332
10 為替差益		5,773	5,423	905
11 たな卸資産評価損・ 廃棄損		21,552	46,593	102,709
12 有形固定資産売却益			420	
13 投資有価証券評価損		8,000		8,000
14 投資有価証券償還益			1,781	
15 投資有価証券売却益		26,682	118,666	80,410
16 売上債権の減少額		72,660	44,238	231,038
17 たな卸資産の減少 (増加())額		72,875	120,866	118,578
18 仕入債務の減少額		69,009	48,729	87,234
19 未払消費税等の増加 (減少())額		22,322	7,491	5,268
20 保険積立金の減少 (増加())額			2,344	8,932
21 その他		4,839	28,766	25,429
小計		289,633	452,133	904,409
22 利息及び配当金の受取額		11,749	15,573	20,998
23 利息の支払額		2,466	1,522	4,332
24 法人税等の支払額		12,354	13,442	13,297
営業活動による キャッシュ・フロー		286,561	452,741	907,777

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1				38,600
1				
2		237,727	192,165	654,253
3			25,119	
4		953	245,726	15,610
5			10,000	
6		30,122	166,457	116,109
7		390	350	780
投資活動による キャッシュ・フロー		208,168	235,965	591,574
財務活動による キャッシュ・フロー				
1		46,000	46,000	92,000
2		1,664	1,650	144,236
3		54,698	65,846	54,866
財務活動による キャッシュ・フロー		102,362	113,496	291,103
現金及び現金同等物に かかる換算差額		2,636	221	2,255
現金及び現金同等物の 増加(減少())額		21,332	103,058	27,355
現金及び現金同等物の 期首残高		1,071,175	1,098,531	1,071,175
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,049,842	1,201,590	1,098,531

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は島根松尾電子㈱とマツオ エレクトロニクス オブアメリカ㈱(在外子会社)の2社で、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・仕掛品...主として総平均法による原価法 ただし、島根松尾電子㈱は売価還元法による原価法によっています。 原材料...総平均法による低価法 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子㈱は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 主な耐用年数 建物及び構築物 38年 機械装置及び運搬具 9年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は連結会計年度と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法 ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子㈱は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社及び島根松尾電子㈱は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労金引当金 当社及び島根松尾電子㈱は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>ただし、平成16年6月をもって役員退職慰労金引当金の新規積立を廃止したため、平成16年7月以降対応分については計上を行っていません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労金引当金 当社及び島根松尾電子㈱は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成16年6月をもって役員退職慰労金引当金の新規積立を廃止しました。従って、当中間連結会計期間末の残高は、現任役員が平成16年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した金額です。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び島根松尾電子㈱は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労金引当金 当社及び島根松尾電子㈱は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>ただし、当社及び島根松尾電子㈱では平成16年6月をもって役員退職慰労金引当金の新規積立を廃止したため、平成16年7月以降対応分については計上を行っていません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建預金については、振当処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建預金</p> <p>ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、中間決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算期末日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「たな卸資産評価損」は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に1,622千円含まれていません。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月 13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)を適用しています。この結果、営業費用が11,272千円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ11,272千円減少しています。		(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月 13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)を適用しています。この結果、営業費用が22,380千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ22,380千円減少しています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,391,337千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,978,237千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,794,125千円</p>
<p>2 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。 借入金に対する担保 定期預金 5,000千円 投資有価証券 342,380千円 上記に対応する借入金 長期借入金 185,000千円 (一年以内返済長期借入金 92,000千円を含みます。)</p>	<p>2 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。 借入金に対する担保 定期預金 5,000千円 投資有価証券 369,020千円 上記に対応する借入金 一年以内返済 93,000千円 長期借入金</p>	<p>2 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。 借入金に対する担保 定期預金 5,000千円 投資有価証券 389,516千円 上記に対応する借入金 長期借入金 139,000千円 (一年以内返済長期借入金 92,000千円を含みます。)</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費 給料及び賞与 116,562千円 退職給付引当金繰入額 9,042千円</p> <p>(2) 一般管理費 役員報酬 66,534千円 給料及び賞与 165,585千円 退職給付引当金繰入額 13,310千円 役員退職慰労金引当金繰入額 6,070千円 研究開発費 193,419千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費 給料及び賞与 130,255千円 退職給付引当金繰入額 9,474千円</p> <p>(2) 一般管理費 役員報酬 60,682千円 給料及び賞与 201,001千円 退職給付引当金繰入額 16,413千円 研究開発費 163,672千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 建物及び構築物 910千円 機械装置及び運搬具 330千円 その他 1,000千円 計 420千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費 給料及び賞与 240,794千円 退職給付引当金繰入額 18,451千円</p> <p>(2) 一般管理費 役員報酬 135,407千円 給料及び賞与 344,209千円 退職給付引当金繰入額 27,692千円 役員退職慰労金引当金繰入額 6,070千円 研究開発費 382,805千円</p>
<p>3 主なものは、当社に於ける老朽化設備の廃棄にかかるものです。</p> <p>建物及び構築物 38千円 機械装置及び運搬具 796千円 その他 1,988千円 計 2,823千円</p>	<p>3 主なものは、当社福知山工場に於ける工法変更に伴う設備の廃棄にかかるものです。</p> <p>建物及び構築物 19千円 機械装置及び運搬具 4,456千円 その他 78,301千円 計 82,778千円</p>	<p>3 主なものは、当社に於ける老朽化設備の廃棄にかかるものです。</p> <p>建物及び構築物 38千円 機械装置及び運搬具 1,974千円 その他 2,365千円 計 4,378千円</p>
<p>4 これは、退任取締役に対する永年の在職による役員退職慰労金への加算金の支払額です。</p>	<p>4 これは、退任取締役に対する永年の在職による役員退職慰労金への加算金の支払額です。</p>	<p>4 これは、退任取締役に対する永年の在職による役員退職慰労金への加算金の支払額です。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,076,081千円	現金及び預金勘定 2,093,768千円	現金及び預金勘定 2,048,681千円
有価証券勘定 100,161千円	有価証券勘定 272,821千円	有価証券勘定 214,849千円
計 2,176,242千円	計 2,366,590千円	計 2,263,531千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,126,400千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,165,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,165,000千円
現金及び現金同等物 1,049,842千円	現金及び現金同等物 1,201,590千円	現金及び現金同等物 1,098,531千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="134 479 464 770"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具・器具 及び備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>116,948</td> <td>116,948</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>79,590</td> <td>79,590</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>37,358</td> <td>37,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="134 1128 464 1234"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,867千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,358千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="134 1541 464 1608"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,745千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	116,948	116,948	減価償却累計額相当額	79,590	79,590	中間期末残高相当額	37,358	37,358	1年以内	19,491千円	1年超	17,867千円	合計	37,358千円	支払リース料	9,745千円	減価償却費相当額	9,745千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="517 479 904 815"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具 (千円)</th> <th>その他 (工具・器 具 及び備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,744</td> <td>123,223</td> <td>126,967</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>312</td> <td>99,828</td> <td>100,140</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,432</td> <td>23,394</td> <td>26,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="517 1128 904 1234"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,314千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,826千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="517 1541 904 1608"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,505千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,505千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬 具 (千円)	その他 (工具・器 具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,744	123,223	126,967	減価償却累計額相当額	312	99,828	100,140	中間期末残高相当額	3,432	23,394	26,826	1年以内	19,512千円	1年超	7,314千円	合計	26,826千円	支払リース料	10,505千円	減価償却費相当額	10,505千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="975 479 1321 757"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具・器具 及び備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>123,223</td> <td>123,223</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>89,634</td> <td>89,634</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>33,588</td> <td>33,588</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="975 1128 1321 1234"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,201千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,588千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="975 1541 1321 1608"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,790千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	123,223	123,223	減価償却累計額相当額	89,634	89,634	期末残高相当額	33,588	33,588	1年以内	20,387千円	1年超	13,201千円	合計	33,588千円	支払リース料	19,790千円	減価償却費相当額	19,790千円
	その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																																																						
取得価額相当額	116,948	116,948																																																																						
減価償却累計額相当額	79,590	79,590																																																																						
中間期末残高相当額	37,358	37,358																																																																						
1年以内	19,491千円																																																																							
1年超	17,867千円																																																																							
合計	37,358千円																																																																							
支払リース料	9,745千円																																																																							
減価償却費相当額	9,745千円																																																																							
	機械装置 及び運搬 具 (千円)	その他 (工具・器 具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額相当額	3,744	123,223	126,967																																																																					
減価償却累計額相当額	312	99,828	100,140																																																																					
中間期末残高相当額	3,432	23,394	26,826																																																																					
1年以内	19,512千円																																																																							
1年超	7,314千円																																																																							
合計	26,826千円																																																																							
支払リース料	10,505千円																																																																							
減価償却費相当額	10,505千円																																																																							
	その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																																																						
取得価額相当額	123,223	123,223																																																																						
減価償却累計額相当額	89,634	89,634																																																																						
期末残高相当額	33,588	33,588																																																																						
1年以内	20,387千円																																																																							
1年超	13,201千円																																																																							
合計	33,588千円																																																																							
支払リース料	19,790千円																																																																							
減価償却費相当額	19,790千円																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,078,693	1,914,102	835,408
(2) 債券 社債	8,218	10,070	1,851
(3) その他	97,663	101,109	3,446
合計	1,184,575	2,025,282	840,707

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%~50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し減損処理を行っていますが、当中間連結会計期間末においてはいずれも該当するものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
キャッシュ・マネージメント・ファンド等	100,161
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,270

(注) 減損処理にあたっては、発行体の財政状態等の検討により減損処理を行っており、当中間連結会計期間末においては、投資有価証券評価損8,000千円を計上しています。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,157,203	2,311,589	1,154,385
(2) 債券 社債	101,112	101,080	32
(3) その他	120,721	132,588	11,867
合計	1,379,037	2,545,257	1,166,220

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%~50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し減損処理を行っていますが、当中間連結会計期間末においてはいずれも該当するものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
キャッシュ・マネージメント・ファンド等	250,161
非上場株式	18,270

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,060,803	2,016,962	956,158
(2) 債券 社債	8,218	10,035	1,816
(3) その他	160,409	167,377	6,968
合計	1,229,431	2,194,375	964,944

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%~50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っていますが、当連結会計年度末においてはいずれも該当するものではありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
キャッシュ・マネージメント・ファンド等	150,161
非上場株式	18,270

(注) 減損処理にあたっては、発行体の財政状態等の検討により減損処理を行っており、当連結会計年度末においては、投資有価証券評価損8,000千円を計上しています。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、当社及び連結子会社は、電子部品及びその関連製品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,195,958	192,340	4,388,298		4,388,298
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	183,575		183,575	(183,575)	
計	4,379,534	192,340	4,571,874	(183,575)	4,388,298
営業費用	4,258,028	208,652	4,466,681	(183,577)	4,283,103
営業利益又は営業損失()	121,505	16,312	105,193	1	105,195

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,977,400	162,877	4,140,278		4,140,278
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	109,650		109,650	(109,650)	
計	4,087,050	162,877	4,249,928	(109,650)	4,140,278
営業費用	4,062,019	163,150	4,225,170	(109,626)	4,115,544
営業利益又は営業損失()	25,031	272	24,758	(23)	24,734

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,231,141	350,304	8,581,445		8,581,445
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	305,293		305,293	(305,293)	
計	8,536,435	350,304	8,886,739	(305,293)	8,581,445
営業費用	8,337,509	380,303	8,717,813	(305,300)	8,412,512
営業利益又は営業損失()	198,925	29,999	168,925	6	168,932

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高(千円)	179,602	531,499	237,658	948,760
連結売上高(千円)				4,388,298
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.0	12.1	5.4	21.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) アジア・・・マレーシア、中国、香港、大韓民国

(3) 欧州・・・フィンランド、ドイツ、スウェーデン

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高(千円)	111,692	736,017	160,897	1,008,607
連結売上高(千円)				4,140,278
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.6	17.7	3.8	24.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) アジア・・・香港、中国、大韓民国

(3) 欧州・・・フィンランド、イギリス、スウェーデン

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高(千円)	322,142	1,090,415	464,031	1,876,589
連結売上高(千円)				8,581,445
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.7	12.7	5.4	21.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) アジア・・・香港、マレーシア、中国

(3) 欧州・・・フィンランド、ドイツ、スウェーデン

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 436.21円	1株当たり純資産額 450.15円	1株当たり純資産額 447.20円
1株当たり中間純利益 4.14円	1株当たり中間純利益 0.81円	1株当たり当期純利益 5.11円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	112,032	21,460	136,877
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	112,032	21,460	136,877
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	27,003,446	26,232,236	26,747,836

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
平成16年12月10日開催の当社の取締役会において、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づいて自己株式(普通株式)の取得を行うことを決議し、株式会社大阪証券取引所における「自己株式取得のための単一銘柄取引」により次のとおり取得を行いました。 (1) 買付日 平成16年12月13日 (2) 買付株数 759,000株 (3) 取得価額 141,174千円	当社保有ゴルフ会員権に係るゴルフ場経営会社「大谷実業㈱」が平成17年11月15日に、大阪地方裁判所に民事再生法の適用を申請し、即日受理され財産管理保全命令が出されました。平成17年11月15日現在、当該ゴルフ会員権(「投資その他の資産」中「その他」)の連結貸借対照表価額は20,000千円です。なお、回収可能額は現在のところ未確定ですが、当連結会計年度において必要な損失額を計上する予定です。	該当事項は、ありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,022,872		2,039,038		2,013,883	
2 受取手形		570,910		501,030		598,895	
3 売掛金		2,563,432		2,409,920		2,344,413	
4 たな卸資産		1,587,948		1,385,757		1,532,811	
5 繰延税金資産		60,000		56,927		56,092	
6 その他		261,913		472,071		363,328	
7 貸倒引当金		7,963		7,610		7,642	
流動資産合計		7,059,114	47.0	6,857,134	46.4	6,901,782	46.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,332,136		1,218,456		1,277,618	
(2) 機械及び装置		2,456,588		2,285,122		2,218,886	
(3) 土地		847,797		835,658		847,797	
(4) その他		638,676		394,063		703,351	
有形固定資産合計		5,275,198	35.1	4,733,300	32.0	5,047,654	34.2
2 無形固定資産		29,279	0.1	29,141	0.1	29,159	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,293,618		2,540,868		2,147,957	
(2) その他		360,134		612,630		615,500	
投資その他の 資産合計		2,653,753	17.6	3,153,499	21.3	2,763,458	18.7
固定資産合計		7,958,230	52.9	7,915,940	53.5	7,840,272	53.1
資産合計		15,017,344	100.0	14,773,075	100.0	14,742,055	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		544,635		456,626		509,228	
2		898,756		913,158		898,293	
3	2	92,000		93,000		92,000	
4		16,532		15,899		32,885	
5	3	674,217		377,508		437,285	
流動負債合計		2,226,141	14.8	1,856,194	12.5	1,969,693	13.3
固定負債							
1	2	93,000				47,000	
2		474,947		607,358		524,604	
3		141,986		194,706		167,676	
4		72,730		72,730		72,730	
5		6,078		2,907		4,493	
固定負債合計		788,742	5.2	877,702	5.9	816,503	5.5
負債合計		3,014,884	20.0	2,733,896	18.5	2,786,196	18.8
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,219,588	14.7	2,219,588	15.0	2,219,588	15.0
資本剰余金							
1		3,341,270		3,341,270		3,341,270	
資本剰余金合計		3,341,270	22.2	3,341,270	22.6	3,341,270	22.6
利益剰余金							
1		554,897		554,897		554,897	
2		5,000,000		5,000,000		5,000,000	
3		396,281		384,193		418,579	
利益剰余金合計		5,951,179	39.6	5,939,090	40.2	5,973,476	40.5
その他有価証券 評価差額金		498,539	3.3	691,568	4.6	572,211	3.8
自己株式		8,116	0.0	152,339	1.0	150,689	1.0
資本合計		12,002,460	79.9	12,039,178	81.4	11,955,858	81.1
負債・資本合計		15,017,344	100.0	14,773,075	100.0	14,742,055	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,379,534	100.0	4,087,050	100.0	8,536,435	100.0
売上原価		3,551,145	81.0	3,275,538	80.1	6,888,016	80.6
売上総利益		828,389	18.9	811,512	19.8	1,648,419	19.3
販売費及び一般管理費		755,426	17.2	778,997	19.0	1,512,089	17.7
営業利益		72,962	1.6	32,514	0.7	136,329	1.5
営業外収益							
1 受取利息		3,208		5,432		7,705	
2 その他		27,442	30,651	17,210	22,643	26,277	33,983
営業外費用							
1 支払利息		2,466		1,522		4,332	
2 その他		23,044	25,511	33,252	34,774	32,049	36,381
経常利益		78,103	1.7	20,383	0.4	133,931	1.5
特別利益							
1 投資有価証券売却益		26,682		118,666		80,410	
2 貸倒引当金戻入益		811				1,132	
3 その他		27,494	0.6	452	119,118	81,543	0.9
特別損失							
1 固定資産除却損	1	2,823		82,778		4,338	
2 投資有価証券評価損		8,000				8,000	
3 たな卸資産廃棄損				19,623		70,245	
4 役員退職金	2	4,700				4,700	
5 関係会社支援損	3	15,523	0.3	102,401	2.5	5,658	92,942
税引前中間(当期) 純利益		90,074	2.0	37,100	0.9	122,531	1.4
法人税、住民税 及び事業税		4,797		5,901		11,957	
法人税等調整額		3,000	1,797	5,901	0.1	11,957	0.1
中間(当期)純利益		88,276	2.0	31,199	0.7	110,574	1.2
前期繰越利益		308,005		352,994		308,005	
中間(当期)未処分 利益		396,281		384,193		418,579	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。 主な耐用年数 建物 38年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。ただし、平成16年6月をもって役員退職慰労金引当金の新規積立を廃止したため、平成16年7月以降対応分については計上を行っていません。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建預金については、振当処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建預金 (3) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成16年6月をもって役員退職慰労金の新規積立を廃止しました。 従って、当中間会計期間末の残高は、現任役員が平成16年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した金額です。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していません。 ただし、平成16年6月をもって役員退職慰労金引当金の新規積立を廃止したため、平成16年7月以降対応分については計上を行っていません。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、 為替予約を振当処理している ため、中間決算日における有 効性の評価を省略していま す。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、 為替予約を振当処理している ため、決算期末日における有 効性の評価を省略していま す。
5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式を採用し ています。	5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 同左	5 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産 の減損に係る会計基準(「固定資産 の減損に係る会計基準の設定に関す る意見書」(企業会計審議会 平成 14年 8月 9日))及び「固定資産の 減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成15年10 月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はあ りません。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、「関係会社株式」を「投資 有価証券」に含めていましたが、当中間会計期間より保 有目的区分をより明確にするため投資有価証券より除外 し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示してい ます。 なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」は、 250,065千円、当中間会計期間末の「関係会社株式」 は、250,065千円です。 (中間損益計算書) 前中間会計期間において区分掲記していましたが「貸倒 引当金戻入益」は、当中間会計期間において僅少となり ましたので、特別利益の「その他」に含めて表示してい ます。 なお、当中間会計期間の「貸倒引当金戻入益」は、32 千円です。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)を適用しています。この結果、営業費用が10,317千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ10,317千円減少しています。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)を適用しています。この結果、営業費用が20,455千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ20,455千円減少しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">14,015,173千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">14,534,598千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">14,381,571千円</p>
<p>2 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。</p> <p>借入金に対する担保</p> <p>投資有価証券 342,380千円</p> <p>上記に対応する借入金</p> <p>長期借入金 185,000千円</p> <p>(一年以内返済長期借入金 92,000千円を含みます。)</p>	<p>2 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。</p> <p>借入金に対する担保</p> <p>投資有価証券 369,020千円</p> <p>上記に対応する借入金</p> <p>一年以内返済 93,000千円</p> <p>長期借入金</p>	<p>2 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。</p> <p>借入金に対する担保</p> <p>投資有価証券 389,516千円</p> <p>上記に対応する借入金</p> <p>長期借入金 139,000千円</p> <p>(一年以内返済長期借入金 92,000千円を含みます。)</p>
<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等と仮受消費税等とは相殺して「流動負債」の部の「その他」に含めています。</p>	<p>3 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2 これは、退任取締役に対する永年の在職による役員退職慰労金への加算金の支払額です。</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 370,534千円 無形固定資産 180千円</p>	<p>1 主なものは、福知山工場に於ける工法変更に伴う設備の廃棄にかかるものです。 建物 19千円 機械及び装置 4,456千円 その他 78,301千円 計 82,778千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 296,308千円 無形固定資産 18千円</p>	<p>1 主なものは、本社工場及び福知山工場に於ける老朽化設備の廃棄にかかるものです。 建物 38千円 機械及び装置 4,299千円 計 4,338千円</p> <p>2 これは、退任取締役に対する永年の在職による役員退職慰労金への加算金の支払額です。</p> <p>3 当社100%出資の連結子会社であるマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)に対する債務免除額です。</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 750,705千円 無形固定資産 300千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="134 483 483 775"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具・器具 及び備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>116,948</td> <td>116,948</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>79,590</td> <td>79,590</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>37,358</td> <td>37,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="134 1070 483 1173"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,867千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,358千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="134 1480 483 1547"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,745千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	116,948	116,948	減価償却累計額相当額	79,590	79,590	中間期末残高相当額	37,358	37,358	1年以内	19,491千円	1年超	17,867千円	合計	37,358千円	支払リース料	9,745千円	減価償却費相当額	9,745千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="557 483 906 775"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具・器具 及び備品等) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>126,967</td> <td>126,967</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>100,140</td> <td>100,140</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>26,826</td> <td>26,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="557 1070 906 1173"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,314千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,826千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="557 1480 906 1547"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,505千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,505千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 (工具・器具 及び備品等) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	126,967	126,967	減価償却累計額相当額	100,140	100,140	中間期末残高相当額	26,826	26,826	1年以内	19,512千円	1年超	7,314千円	合計	26,826千円	支払リース料	10,505千円	減価償却費相当額	10,505千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="976 483 1326 775"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具・器具 及び備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>123,223</td> <td>123,223</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>89,634</td> <td>89,634</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>33,588</td> <td>33,588</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="976 1039 1326 1137"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,201千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,588千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="976 1480 1326 1547"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,790千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	123,223	123,223	減価償却累計額相当額	89,634	89,634	期末残高相当額	33,588	33,588	1年以内	20,387千円	1年超	13,201千円	合計	33,588千円	支払リース料	19,790千円	減価償却費相当額	19,790千円
	その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	116,948	116,948																																																																		
減価償却累計額相当額	79,590	79,590																																																																		
中間期末残高相当額	37,358	37,358																																																																		
1年以内	19,491千円																																																																			
1年超	17,867千円																																																																			
合計	37,358千円																																																																			
支払リース料	9,745千円																																																																			
減価償却費相当額	9,745千円																																																																			
	その他 (工具・器具 及び備品等) (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	126,967	126,967																																																																		
減価償却累計額相当額	100,140	100,140																																																																		
中間期末残高相当額	26,826	26,826																																																																		
1年以内	19,512千円																																																																			
1年超	7,314千円																																																																			
合計	26,826千円																																																																			
支払リース料	10,505千円																																																																			
減価償却費相当額	10,505千円																																																																			
	その他 (工具・器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	123,223	123,223																																																																		
減価償却累計額相当額	89,634	89,634																																																																		
期末残高相当額	33,588	33,588																																																																		
1年以内	20,387千円																																																																			
1年超	13,201千円																																																																			
合計	33,588千円																																																																			
支払リース料	19,790千円																																																																			
減価償却費相当額	19,790千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
平成16年12月10日開催の取締役会において、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づいて自己株式(普通株式)の取得を行うことを決議し、株式会社大阪証券取引所における「自己株式取得のための単一銘柄取引」により次のとおり取得を行いました。 (1) 買付日 平成16年12月13日 (2) 買付株数 759,000株 (3) 取得価額 141,174千円	当社保有ゴルフ会員権に係るゴルフ場経営会社「大谷実業(株)」が平成17年11月15日に、大阪地方裁判所に民事再生法の適用を申請し、即日受理され財産管理保全命令が出されました。平成17年11月15日現在、当該ゴルフ会員権(「投資その他の資産」中「その他」)の貸借対照表価額は20,000千円です。なお、回収可能額は現在のところ未確定ですが、当事業年度において必要な損失額を計上する予定です。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第56期)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年6月29日 近畿財務局長に提出
------------	----------------------------	-------------------------

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間	(自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年4月1日 近畿財務局長に提出
報告期間	(自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日)	平成17年5月6日 近畿財務局長に提出
報告期間	(自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日)	平成17年6月1日 近畿財務局長に提出
報告期間	(自 平成17年6月1日 至 平成17年6月29日)	平成17年7月1日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

松尾電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 畑 浩 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 岡 孝 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

松尾電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 岡 孝 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

松尾電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 畑 浩 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 岡 孝 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

松尾電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 岡 孝 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。